

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

(氏名) 佐藤 育男
 (氏名) 長谷 義一
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大名札福
 TEL 03-5745-2011
 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	102,688	△6.3	18,181	4.1	18,050	3.5	10,175	4.8
21年3月期第2四半期	109,598	—	17,471	—	17,443	—	9,711	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	27.41	—
21年3月期第2四半期	26.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	291,649	103,875	35.5	279.14
21年3月期	296,909	90,125	30.3	242.13

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 103,614百万円 21年3月期 89,879百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△9.7	30,000	△18.1	29,000	△19.3	16,500	2.9	44.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 371,463,036株 21年3月期 371,463,036株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 267,909株 21年3月期 261,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 371,197,963株 21年3月期第2四半期 371,218,475株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、各国政府の景気刺激策の効果が現われるとともに、各企業における在庫調整が進むなど、一部には持ち直しの動きがあるものの、円高の進行や設備投資が未だ回復せずに低水準にあることから、依然として世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、固定費の圧縮による損益分岐点の引き下げ、原価低減と変動費の改善活動を推進するほか、売掛債権の早期回収と前受金の受領を押し進めるなど、財務体質の一層の強化に努めるとともに、回復の兆しが見られる中国や新興国での需要の取り込みに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年度からの設備投資需要の減退の影響を受けて、受注高は前年同期比572億60百万円(42%)減の776億94百万円、売上高は69億10百万円(6%)減の1,026億88百万円となりましたが、営業利益は7億9百万円(4%)増の181億81百万円、経常利益は6億6百万円(3%)増の180億50百万円、四半期純利益は4億64百万円(5%)増の101億75百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【鉄鋼製品関連事業】

受注高は、火力・原子力発電プラント用部材は堅調に推移しましたが、クラッド鋼板は石油化学プラント、淡水化プラント等の設備投資が低水準にあるため、減少したことに加え、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管がプロジェクトの延期等により減少しましたので、前年同期比248億3百万円(37%)減の423億50百万円となりました。

売上高は、石油精製用圧力容器及びクラッド鋼管の大型案件の売上が寄与したことに加え、火力・原子力発電プラント用部材が堅調に推移しましたので、前年同期比62億90百万円(13%)増の559億84百万円となりました。

営業利益は、売上の増加による利益の増加、生産量の増加に伴う稼働率の向上に加え、原価低減や変動費の改善効果が寄与したことにより、前年同期比45億35百万円(32%)増の186億9百万円となりました。

【機械製品関連事業】

受注高は、昨年度後半からの設備投資減少の影響を受け、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が減少したことに加え、風力発電機器の案件が下期に集中することから、前年同期比324億55百万円(49%)減の344億40百万円となりました。

売上高は、石油化学プラント向け圧縮機が増加したほか、前期に受注した風力発電機器が寄与したものの、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が大きく減少しましたので、前年同期比131億91百万円(22%)減の458億6百万円となりました。

営業利益は、売上の減少が利益に大きく影響を与えたことから、前年同期比38億66百万円(62%)減の24億円となりました。

【地域開発関連事業】

受注高は9億3百万円、売上高は8億97百万円となり、いずれも前年同期並となりました。営業利益は、前年同期比17百万円(4%)減の3億73百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比し52億60百万円減少し2,916億49百万円となりました。これは主に固定資産が153億56百万円増加するも、現金及び預金が55億92百万円減少、受取手形及び売掛金が63億15百万円減少及びたな卸資産が59億30百万円減少したためであります。負債は、前連結会計年度末に比し190億10百万円減少し1,877億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が128億73百万円減少及び前受金が121億55百万円減少したためであります。純資産は、前連結会計年度末に比し137億50百万円増加し1,038億75百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は一部に持ち直しの動きはあるものの、設備投資の回復は未だ遅れていることから、当社の事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、売上高は、火力・原子力発電プラント用部材は引き続き堅調に推移するほか、プラスチック射出成形機に持ち直しの兆しがあるものの、クラッド鋼板及び樹脂製造・加工機械の減少が予想され、また、石油精製用圧力容器の一部及び風力発電機器のプロジェクト案件が、下期以降へ延期されることにより影響を受けることから、当初業績予想に対して減少する見通しです。

一方、損益面につきましては、固定費の圧縮をはじめ、原価低減、エネルギー関連部材を中心とする生産量の増加による稼働率の向上により、当初業績予想に対して増加する見通しです。

上記のことから、平成21年5月11日に公表いたしました通期の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成21年11月2日)別途開示いたしました「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・ たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ・ 法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,365	39,957
受取手形及び売掛金	43,182	49,497
商品及び製品	1,480	1,620
仕掛品	60,343	65,137
原材料及び貯蔵品	4,833	5,829
その他	9,705	12,494
貸倒引当金	△268	△278
流動資産合計	153,642	174,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,532	35,255
その他(純額)	64,760	56,071
有形固定資産合計	101,293	91,327
無形固定資産		
投資その他の資産	1,222	1,318
その他	35,690	30,231
貸倒引当金	△199	△226
投資その他の資産合計	35,490	30,004
固定資産合計	138,006	122,650
資産合計	291,649	296,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,679	42,552
短期借入金	7,206	6,198
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,634	4,038
前受金	31,913	44,068
引当金	1,351	1,424
その他	34,900	36,583
流動負債合計	122,686	134,866
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,610	27,917
退職給付引当金	6,696	6,303
その他	30,781	27,696
固定負債合計	65,087	71,917
負債合計	187,773	206,783

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,424
利益剰余金	77,575	69,627
自己株式	△190	△182
株主資本合計	102,504	94,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	△3,868
繰延ヘッジ損益	△33	△379
為替換算調整勘定	△373	△435
評価・換算差額等合計	1,109	△4,683
少数株主持分	260	246
純資産合計	103,875	90,125
負債純資産合計	291,649	296,909

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	109,598	102,688
売上原価	77,863	71,114
売上総利益	31,734	31,573
販売費及び一般管理費	14,263	13,392
営業利益	17,471	18,181
営業外収益		
受取利息	73	19
受取配当金	338	290
雑収入	562	558
営業外収益合計	974	869
営業外費用		
支払利息	223	353
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	346
雑損失	431	299
営業外費用合計	1,001	1,000
経常利益	17,443	18,050
特別利益		
固定資産売却益	8	11
その他	—	0
特別利益合計	8	12
特別損失		
たな卸資産評価損	118	—
固定資産除却損	1,138	331
投資有価証券評価損	—	108
その他	5	18
特別損失合計	1,262	458
税金等調整前四半期純利益	16,190	17,604
法人税、住民税及び事業税	7,014	7,835
法人税等調整額	△536	△419
法人税等合計	6,478	7,415
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	13
四半期純利益	9,711	10,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,190	17,604
減価償却費	5,236	6,506
固定資産除却損	1,138	331
売上債権の増減額 (△は増加)	3,522	△2,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,917	△12,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,701	5,929
その他	2,546	4,108
小計	18,849	19,390
利息及び配当金の受取額	412	310
利息の支払額	△219	△358
法人税等の支払額	△9,946	△4,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,096	15,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,192	△15,808
投資有価証券の取得による支出	△3,537	△405
関係会社株式の取得による支出	△326	—
その他	105	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,951	△16,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,157	1,008
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,001
配当金の支払額	△2,784	△2,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,079	△1,153
その他	△51	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,257	△4,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,158	△5,565
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	39,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,074	34,339

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,694	58,997	906	109,598	—	109,598
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,212	190	3	1,405	(1,405)	—
計	50,907	59,187	909	111,004	(1,405)	109,598
営 業 費 用	36,833	52,920	518	90,272	1,854	92,126
営 業 利 益	14,074	6,266	390	20,731	(3,259)	17,471

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,984	45,806	897	102,688	—	102,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,080	561	3	1,645	(1,645)	—
計	57,065	46,368	900	104,333	(1,645)	102,688
営 業 費 用	38,455	43,967	526	82,949	1,557	84,506
営 業 利 益	18,609	2,400	373	21,384	(3,203)	18,181

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海外売上高	21,240	6,508	27,291	55,039
2 連結売上高				109,598
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	5.9	24.9	50.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海外売上高	18,036	13,604	17,868	49,510
2 連結売上高				102,688
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	13.2	17.4	48.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(2) 北 米…………… 米国、カナダ

(3) その他…………… 上記以外

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」 連結の生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	
鉄鋼製品関連事業	49,695		55,984	
機械製品関連事業	59,054		45,646	
地域開発関連事業	906		897	
合計	109,655		102,527	

(注)金額は販売価格により示しております。

2. 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	67,153	150,512	42,350	131,113
機械製品関連事業	66,895	112,181	34,440	94,128
地域開発関連事業	908	751	903	758
合計	134,955	263,444	77,694	226,001

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	
鉄鋼製品関連事業	49,694		55,984	
機械製品関連事業	58,997		45,806	
地域開発関連事業	906		897	
合計	109,598		102,688	

1. 平成22年3月中間期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H22年3月 中間期	H21年3月 中間期	差 異	前期比
売上高	1,026	1,096	△ 70	-6%
単 独	908	947	△ 39	—
グループ等	118	149	△ 31	—
営業利益	181	174	7	4%
単 独	176	165	11	—
グループ等	5	9	△ 4	—
経常利益 (※)	180	174	6	3%
単 独	176	166	10	—
グループ等	4	8	△ 4	—
特別損益	△ 4	△ 12	8	—
当期純利益	101	97	4	4%
単 独	104	94	10	—
グループ等	△ 3	3	△ 6	—

売上高経常利益率	17.5%	15.9%	1.7%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	454	282	172
D/Eレシオ	0.44	0.32	0.12
純D/Eレシオ	0.11	△ 0.05	0.16

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

世界的な景気悪化と円高の影響により受注高は大幅に減少。豊富な受注残もあり売上高は対前年同期比で6%減少するも、コスト改善施策により経常利益・当期利益共に増益。

(2) ※H22年3月中間期連結経常利益の
H21年3月中間期比6億円増加の要因

億円

・生産/売上減による操業損	△ 6
・原材料、部品の購入価格低下	13
・燃料(主に油)の価格低下	2
・コスト改善、代価減	9
・為替差損(\$=90円を想定)	△ 7
・減価償却費増加、経費等節減	△ 4
・営業外損益	△ 1
合計	6

(3) 連結受注・売上実績 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》

(億円)

	H22年3月 中間期	H21年3月 中間期	差 異
鉄鋼製品	423	671	△ 248
電力・原子力	302	289	13
圧力容器類	4	149	△ 145
クラッド鋼管・鋼板	47	157	△ 110
機械製品	344	669	△ 325
樹脂製造・加工	103	179	△ 76
成形機	58	150	△ 92
風力発電機器	8	107	△ 99
地域開発事業	9	9	0
合 計	777	1,349	△ 572
(内、輸出)	(337)	(629)	(△292)

《売上高》

(億円)

	H22年3月 中間期	H21年3月 中間期	差 異
鉄鋼製品	559	497	62
電力・原子力	224	189	35
圧力容器類	151	76	75
クラッド鋼管・鋼板	128	154	△ 26
機械製品	458	590	△ 132
樹脂製造・加工	114	187	△ 73
成形機	50	165	△ 115
風力発電機器	91	6	85
地域開発事業	8	9	△ 1
合 計	1,026	1,096	△ 70
(内、輸出)	(480)	(527)	(△47)

2. 平成22年3月期の連結業績見通しについて

(1) 損益見通し

	H22年3月期 予想	H21年3月 実績	差 異 (予想)	前期比
売上高	2,050	2,271	△ 221	-10%
単 独	1,800	1,960	△ 160	—
グループ等	250	311	△ 61	—
営業利益	300	366	△ 66	-18%
単 独	285	345	△ 60	—
グループ等	15	21	△ 6	—
経常利益 (※)	290	359	△ 69	-19%
単 独	280	341	△ 61	—
グループ等	10	18	△ 8	—
特別損益	△ 10	△ 83	73	—
当期利益	165	160	5	3%
単 独	160	154	6	—
グループ等	5	6	△ 1	—

売上高経常利益率	14.1%	15.8%	-1.7%
----------	-------	-------	-------

有利子負債残高	520	464	56
D/Eレシオ	0.48	0.52	△ 0.04
純D/Eレシオ	0.22	0.07	0.15

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

当社は電力・原子力等の経済環境の影響が小さな製品は堅調なもの、機械製品と鋼板等の需要は依然低迷。売上高は前期比10%減少、経常利益も19%減少、当期純利益は3%の増益。

コスト低減諸施策の効果により前回予測に比し経常利益で20億円の増益予想。

(2) ※H22年3月期連結経常利益予想の H21年3月期比69億円減少の要因

	億円
・生産/売上減による操業損	△ 77
・原材料、部品の購入価格低下	20
・燃料(主に油)の価格低下	10
・コスト改善、代価減	△ 5
・為替差損(\$ = 90円を想定)	△ 12
・減価償却費増加、経費節減	△ 2
・営業外損益	△ 3
合計	△ 69

(3) 連結売上予想 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》 (億円)

	H22年3月期 予想	H21年3月期 実績	差 異 (予想)
鉄鋼製品	1,030	1,078	△ 48
電力・原子力	470	365	105
圧力容器類	242	219	23
クラッド鋼管・鋼板	190	349	△ 159
機械製品	1,000	1,174	△ 174
樹脂製造・加工	225	369	△ 144
成形機	130	272	△ 142
風力発電機器	190	18	172
地域開発事業	20	17	3
合 計	2,050	2,271	△ 221
(内、輸出)	(973)	(1,144)	(△ 171)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H22年3月期 予想	H21年3月期 実績
鉄鋼製品関連	323	352
機械製品関連	18	33
共 通	1	2
合 計	346	387

以 上